70年代新設高校の困難化と地域
—「大都市周辺部における地域形成と学校システム」調査から・その1—

1. 調査概要と本発表の課題
本発表は、民主教育研究所「現代社会と教育」研究委員会が中心となり、さいたま教育文化研究所等教育研究委員会メンバーおよびB市教職員組合の協力を得て実施された「大都市周辺部における地域形成と学校システム」調査（本調査期間：1999年4月～2001年3月）に基づいている。同調査では、埼玉県B市の地域コミュニティと市内公立学校システムの関係に照準を合わせ、「学校と地域との結びつき」の諸相を学校と地域の双方向から問うという枠組みが設定された。そして本発表は、同調査のうち学校側からの調査研究をまとめ、考察を加えたものである。中心的な課題は、1970年代以降にB市内に新設された4つの県立高校の設立過程、当初の順機能とパフォーマンス、1980年代前半以降の困難化の諸相を、マクロ（社会現象的）およびミクロ（教育内在的）の両面から検証しつつ、さらに中学校サイドからの検証を加えることで、典型的な大都市周辺部における「学校と地域との結びつき」の今日的な条件と可能性を明らかにすることにある。

2. B市における高校増設の展開
(1) 革新市政の役割と増設運動の性格

(2) 中学校教員の役割と中高連携の性格
B市の高校増設運動においてB市教組、とりわけ市内中学校教員のはたした役割は大きい。市内各中学校区に組織された教育懇談会における役割に加えて、B市の高校システムにおいて小学区制的実態を創出すべく、中学校進学指導を通じて中高の接続への介入を試みることが中学校教員固有の役割と捉えられた。1970年代の「地元高校優先の進学指導」の実態と、それが新設高校発足当初の教育実践をサポートした関係について検証する。

3. 新設高校の困難化と地域
(1) 困難化を捉える方法論
B市の新設高校、なかでもH2高校、H3高校、H4高校の3校は、教職員の教
2. 教育と社会

教育実践の努力と地域・中学校のサポートが順調に機能し、発足当初は良好なパフォーマンスを演じた。しかし、1980年代前半以降、中学校と高校の「荒れ」を一つの契機として評価は急速に低下し、4校のいずれもが「底辺校」「救済校」と位置づけられてい。その困難化が、大枠では人口動態や社会構造といったマクロな規定要因によるものであることは否定できないが、生徒に現実あるマクロな規定要因への妥協や挑戦、また地域とのつながり方の諸相にこそ教育実践の実在があり、今後の「学校と地域の結びつき」への展望を拓くためには、各学校の教育実践史の内在的な検討が不可欠である。

(2) 中学校進学指導の変遷
ここでは新設高校の困難化のプロセスを、先にみた「地域高校優先の進学指導」から、学区制改革の挫折を経て1980年代の「行先子のない子をつくらない」進学指導への移行、さらに1990年代の「受けたい高校を受けさせる」進学指導への移行を余儀なくされた中学校進学指導の変遷という角度から検証し、現状の課題を明らかにする。

(3)「自律化」と困難化の加速
次に、本発表では、新設高校が1980年代に入って困難化していくプロセスについて、生徒の「荒れ」や教職員の対立といった危機への対処として高校教育実践が「自律化」していくことの一定の必然性を認めつつ、しかしその「自律化」が地域・中学校との関係においては「つながり」を希薄化させ、逆説的に困難化を加速させていったという分析仮説を設定した。この仮説を、最も典型的だと考えられるH2高校の実践史にそぐって検証する。

4.「学校と地域との結びつき」の条件

(1)「自律化への抵抗」とその内実
B市内新設4校がいずれも「底辺校」化していくなかで、H3高校のみは相対的に高い評価を維持している。そのメカニズムについて、同校が1980年代後半に実施した、入試選抜上の可能な範囲内で地元中学校出身者が最大限確保する試み（「地域主義」）のほかたした機能と、それらもたらした教育実践の内実を、H2高校との対比において「自律化への抵抗」と捉えて検証する。

(2)公論の場の必要性
しかしながら、上記のようなH3高校の「地域主義」に関しては、地元中学校とH3、高校の間のみならず、より幅広いコンセンサスを調達し、正当性を確保することが必要であった。先にみた中学校進学指導の角度からの知見とも合わせ、中高接続のあり方と高校教育実践のあり方をめぐる「公論の場」の創出が、今後のB市における「学校と地域との結びつき」の条件の一つであることを指摘する。

(3)市内継続進学率の高さとその評価
B市内高校卒業生の市内継続進学率は、市外高校卒業生と比較して有意に高い。この事実は市内高校の「自律化」の背面で進行したのであるが、住民の流動性の高いB市において、高校が新たな住民結合の契機となりうる可能性とともに、市内高校が「地域づくりの担い手の養成・貢献機能」と位置付けうる可能性をも示唆している。今後のB市における「学校と地域との結びつき」の条件と可能性を、近年の市政および住民運動の新展開に重ねて提起したい。